



人口減少社会と 地方都市の活力再生

145

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主 席
研究員



19
都市の将来像

として進行を続け、サステイナビリティに黄信号が灯ったままである。

来年夏開催の東京五輪が終わると、『2025年問題』が目前に迫り、団塊世代という巨塊な人口群がすべて後期高齢者となる。それによって、今まで積み残されてきた先送り難問が一気に限界を迎えることになる。

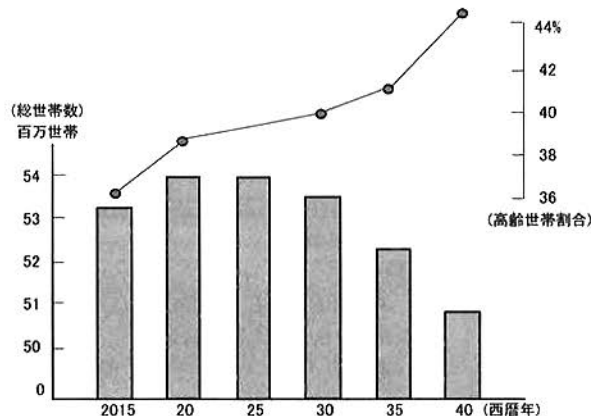
同様に、今まで伸び続けてきた日本の世帯数についても変化が生じる。厚労省が先頃発表した「日本の世帯数の将来推計」をみると、65歳以上の高齢世帯は、2040年には全世帯数の44%余に達し、そのうちの4割は1人暮らしの独居老人世帯となるのである。

すでに、日本の総人口は08年のピークから徐々に減少をはじめ、全世帯数においても23年に5419万世帯（推定値）をピークに翌年からは減少局面に転ずる。そして、その結果今のままで人口が減り続けた場合、日本の人口は2050年を越えた辺りで1億人を下回ることになるのである。（続く）

清水 秀幸氏（しみず ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。

これからの日本の社会構造は、あらゆる面で縮小を余儀なくされる。そして、それは歴史上私達が経験したことのない未曾有の局面であり、スピードの速さである。その最たる有因子は「人口が減る」という処に全てが帰結するのである。加えて、それに追い討ちをかけるように超高齢化が加速し、さらに年少人口、生産年齢人口の減少が後を追う。

すでに、国民の借金累積額は1千兆円の大台を遙かに超え、社会格差はより拡大し、若者の雇用は不安定、そして地方の衰退は依然



【資料】今後の高齢世帯の動向（出所/厚労省）